



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 株式会社ナカヨ

上場取引所 東

コード番号 6715 URL <http://www.nyc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 佳己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理統括本部長 (氏名) 加藤 英明

TEL 027-253-1006

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	8,244	4.5	132	54.2	179	41.8	119	42.6
30年3月期第2四半期	8,635	4.8	288	128.2	307	63.6	208	85.5

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 508百万円 (2.6%) 30年3月期第2四半期 521百万円 (293.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	27.21	
30年3月期第2四半期	47.45	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	23,282	18,072	77.6
30年3月期	23,262	17,813	76.6

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 18,072百万円 30年3月期 17,813百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		60.00	60.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,300	2.3	800	7.2	870	6.8	540	11.4	122.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	4,794,963 株	30年3月期	4,794,963 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	380,393 株	30年3月期	388,438 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	4,409,699 株	30年3月期2Q	4,403,075 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、継続した雇用・所得環境の改善や、省力化投資・リプレース需要等による設備投資の増加など、国内需要に牽引される形で緩やかに景気回復が続いております。しかしながら、景気の先行きは、米国の保護主義姿勢の強まりによる貿易摩擦のリスクもあり、依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループの関連するICT市場全体の需要動向は、IoTや人工知能を活用した製品・サービスの需要が見込まれ、緩やかに増加すると予測されております。しかしながら、当社の主力商品であるビジネスホン関連の設備投資の需要は、リプレース期間の長期化、クラウド型音声サービスへの置き換えや機器のソフト化により、減少傾向にあります。

このような状況下で、当社グループは平成30年4月からスタートした「第四次中期経営計画」において「事業規模の拡大」と「経営体質の強化」に取り組んでおります。

「事業規模の拡大」につきましては、更なる成長発展を目指して、主力商品であるIPテレフォニーシステムの活用範囲の拡大を目指したNYC-Siシリーズの機能強化や、在宅勤務や固定電話を設置しないオフィスに向けたソフトフォンやスマートフォンの利用を想定した新商品の開発に積極的に取り組んでおります。

NYC-Siシリーズの機能強化としまして、介護分野への活用範囲の更なる拡大を目指し、「NYC-Si エンハンス Step 4」の販売を平成30年10月から開始しました。この機能強化では、「電池レス・ワイヤレス 呼出しボタン（防水タイプ）」と「ワイヤレスボタン接続装置」を組み合わせることで、「ワイヤレス ナースコール」を実現いたしました。特徴としましては、簡単な設置工事で介護スタッフ呼び出しシステムの構築ができ、呼び出されたスタッフのPHSや電話機に呼出し場所のLCD表示や音声ガイダンスを流すことが出来ます。

在宅勤務や固定電話を設置しないオフィスに向けたソフトフォンやスマートフォンの利用を想定した商品としまして、USBケーブルでパソコンと接続することができ、ソフトフォンの業務利用に適用可能なUSBハンドセット「NYC-USB-HS」と、スマートフォンの業務利用にも適用可能なBluetoothハンドセット「NYC-BT-HS」の販売を平成30年8月から開始いたしました。この商品は、ソフトフォン利用時にヘッドセットを装着しない快適な通話や、ハンドセットのボタン操作だけで簡単にスピーディな電話対応が出来るという特徴を有しております。

今後とも、オフィスの分野に限らず様々な分野に対して、トータルソリューションサービスを提供し、市場環境の変化へ柔軟に対応するとともに、新商品開発・新規事業開拓を推進してまいります。

「経営体質の強化」につきましては、業務効率向上や生産性向上を継続的に取り組んでおります。生産現場においては、IoTの活用と製造革新活動などにより業務効率化を行ってまいりました。また、労務管理の見直しを行い、長時間労働を是正する取り組みを行い、ワークライフバランスの向上に取り組んでまいりました。今後もIoTを活用したスマート工場化や製造革新活動を継続し、全社的な業務の効率化を行ってまいります。

これら、「事業規模の拡大」と「経営体質の強化」に取り組む中で、「SDGs（持続可能な開発目標）」の実現や「ESG（環境、社会、ガバナンス）」に対する取り組みを通じて社会的な課題の解決に貢献してまいります。

開発商品の低消費電力化や使用部品点数の低減、工場でのデマンドコントロールの導入等の様々な省エネ活動による「持続可能な生産消費形態の確保」への貢献や、事業所近隣の清掃活動等の地域社会への貢献を行っております。引き続き、商品の開発・販売、各種サービスの提供と同時に、社会課題の解決に向けて取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績については、主力商品の落ち込みを新商品でカバーできず、売上高8,244百万円（前年同期比4.5%減）になりました。売上高減少および一部商品の不良対策の市場処置費用計上により、営業利益132百万円（前年同期比54.2%減）、経常利益179百万円（前年同期比41.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益119百万円（前年同期比42.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ19百万円増加し、23,282百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ541百万円減少し、14,303百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加466百万円、商品及び製品の増加233百万円、流動資産の「その他」に含まれる前払金の増加158百万円、原材料及び貯蔵品の増加122百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少1,539百万円があったこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ560百万円増加し、8,978百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加487百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれる退職給付に係る資産の増加102百万円があったこと等によるものであります。

(負 債)

負債は前連結会計年度末に比べ239百万円減少し、5,209百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ361百万円減少し、4,034百万円となりました。これは主に、製品保証引当金の増加170百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少193百万円、電子記録債務の減少180百万円、未払法人税等の減少174百万円があったこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ121百万円増加し、1,175百万円となりました。これは主に、固定負債の「その他」に含まれる繰延税金負債の増加129百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ258百万円増加し、18,072百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少144百万円があったものの、その他有価証券評価差額金の増加337百万円、退職給付に係る調整累計額の増加51百万円があったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比べ472百万円増加し、5,732百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ588百万円増加し、1,167百万円(前年同期比101.8%増)となりました。これは主に、仕入債務の減少374百万円があったものの、売上債権の減少額1,539百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ209百万円増加し、416百万円(前年同期比101.1%増)となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出248百万円、有形固定資産の取得による支出166百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ33百万円増加し、279百万円(前年同期比13.7%増)となりました。これは主に配当金の支払額263百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高及び利益については、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,336	5,802
受取手形及び売掛金	7,088	5,549
商品及び製品	784	1,018
仕掛品	505	508
原材料及び貯蔵品	1,019	1,142
その他	118	288
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	14,844	14,303
固定資産		
有形固定資産	2,880	2,845
無形固定資産	692	771
投資その他の資産		
投資有価証券	2,796	3,283
その他	2,051	2,080
貸倒引当金	△2	△3
投資その他の資産合計	4,845	5,361
固定資産合計	8,417	8,978
資産合計	23,262	23,282
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,355	1,161
電子記録債務	1,607	1,426
未払法人税等	292	117
製品保証引当金	167	338
賞与引当金	249	250
その他	723	739
流動負債合計	4,395	4,034
固定負債		
その他	1,053	1,175
固定負債合計	1,053	1,175
負債合計	5,449	5,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,522	4,528
利益剰余金	7,432	7,287
自己株式	△410	△402
株主資本合計	16,452	16,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,275	1,612
退職給付に係る調整累計額	85	136
その他の包括利益累計額合計	1,360	1,749
純資産合計	17,813	18,072
負債純資産合計	23,262	23,282

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	8,635	8,244
売上原価	6,713	6,379
売上総利益	1,922	1,865
販売費及び一般管理費	1,633	1,732
営業利益	288	132
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	33	40
その他	14	19
営業外収益合計	47	59
営業外費用		
支払手数料	22	1
固定資産廃棄損	2	3
為替差損	1	5
その他	2	2
営業外費用合計	29	13
経常利益	307	179
税金等調整前四半期純利益	307	179
法人税、住民税及び事業税	135	101
法人税等調整額	△36	△42
法人税等合計	98	59
四半期純利益	208	119
親会社株主に帰属する四半期純利益	208	119

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	208	119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	283	337
退職給付に係る調整額	29	51
その他の包括利益合計	312	388
四半期包括利益	521	508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	521	508

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	307	179
減価償却費	253	187
ソフトウェア償却費	207	164
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	60	0
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△13	170
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△37	△88
受取利息及び受取配当金	△33	△40
売上債権の増減額(△は増加)	640	1,539
たな卸資産の増減額(△は増加)	△456	△359
仕入債務の増減額(△は減少)	△113	△374
その他	△112	63
小計	705	1,440
利息及び配当金の受取額	33	40
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△183	△315
法人税等の還付額	23	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	578	1,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△139	△166
ソフトウェアの取得による支出	△74	△248
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	7	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206	△416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△220	△263
その他	△25	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245	△279
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	125	472
現金及び現金同等物の期首残高	4,774	5,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,900	5,732

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社グループは通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。